

藤沢市景気動向調査報告書

(2014年4月～9月)



藤沢市経済部産業労働課



公益
財法人

湘南産業振興財団

2014年9月

No. 67

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2014年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 消費税率引き上げ後の事業の状況と対策等について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから一部に弱い動きがみられたが、基調的には緩やかな回復が続いた。

家計部門では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で4～6月期に個人消費と住宅投資が大きく落ち込んだ。その後、7～9月期には、個人消費が天候不順の影響を受けつつも、駆け込み需要の反動が和らぐなかで、雇用情勢の改善に支えられて持ち直しの動きをみせた。一方、住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いた。

企業部門では、輸出が中国やタイなどの景気減速を受けて伸び悩んだ。輸出の伸び悩みに加えて、駆け込み需要の反動などに対応して消費財の生産が落ち込んだことから、製造業の生産活動は弱い動きとなった。一方、設備投資は企業業績の改善が続くなかで基調としては緩やかに増加した。

政府部門では、公共投資が2013年度補正予算の効果や2014年度当初予算の早期執行などの影響もあって高水準で推移した。

2014年度下期については、国内景気は緩やかな回復が続くと予想される。すなわち、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぐなか、雇用・所得情勢の改善が支えとなって持ち直していくと予想される。また、輸出も米国を中心とした海外経済の回復などを背景に緩やかな増加が見込まれる。設備投資も輸出の増加や設備不足感の強まりなどを背景に増加基調の推移が見込まれる。なお、公共投資は高水準で推移すると見込まれるものの、建設業における人員不足や資材価格の上昇により、増勢は緩やかなものになると予想される。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や生産の減少により弱い動きとなった。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に雇用情勢の改善が進んだ。しかし、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、4～6月期に大きく落ち込んだ。その後、7～9月期には天候不順の影響なども受け、総じて消費税率引き上げ前に想定されていたよりも弱い動きとなった。また、住宅投資についても、駆け込み需要の反動などにより減少が続いた。

企業部門では、県内3港からの輸出が中国や東南アジアにおける景気減速などにより弱含んだ。製造業の生産活動も、輸出の伸び悩みや駆け込み需要の反動などをを受けて弱い動きとなった。また、設備投資も非製造業における大型投資の一巡や県内景気の弱含みを受けて増加が一服した。

政府部門では、公共投資が高い水準で推移した。もっとも、建設業における人員不足や資材価格上昇などの影響で予定通りに事業が進捗しないケースもみられた。

2014年度下期については、県内景気は次第に持ち直していくと予想される。個人消費は、引き続き雇用情勢の改善が見込まれるほか、駆け込み需要の反動の影響も和らいでいくことから緩やかに持ち直すと予想される。また、海外景気の回復に伴い県内からの輸出も緩やかに増加し、製造業の生産活動も持ち直していくと見込まれる。設備投資も企業業績の改善や設備不足感の強まりから増加していくとみられる。なお、公共投資は高い水準での推移が見込まれるものの、伸びは小幅にとどまると予想される。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

製造業については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから一部に弱い動きがみられたものの、設備投資関連の受注の底堅さなどから生産活動が比較的堅調に推移し、景況感は引き続き改善した。一方、非製造業は、雇用・所得情勢の改善が進んだものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから個人消費や住宅投資が落ち込み、景況感は悪化に転じた。

本調査における業況判断D. I. の動きをみると、製造業は2014年9月調査時点で▲15%ポイントと、前回調査(2014年3月調査時点)に比べて「悪い」超幅が7%ポイント縮小した(図-2)。業種別にみると、輸送機械が大幅な「良い」超に転じ、食料品と金属製品で「悪い」超幅が縮小した。一方、一般機械や電気機械などでは「悪い」超幅が拡大した。非製造業について、9月調査時点の業況判断D. I. は▲34%ポイントと、前回調査に比べて「悪い」超幅が9%ポイント拡大した(図-3)。業種別にみると、サービス業や小売業などで「悪い」超幅が拡大したものの、卸売業や運輸業では「悪い」超幅が縮小した。

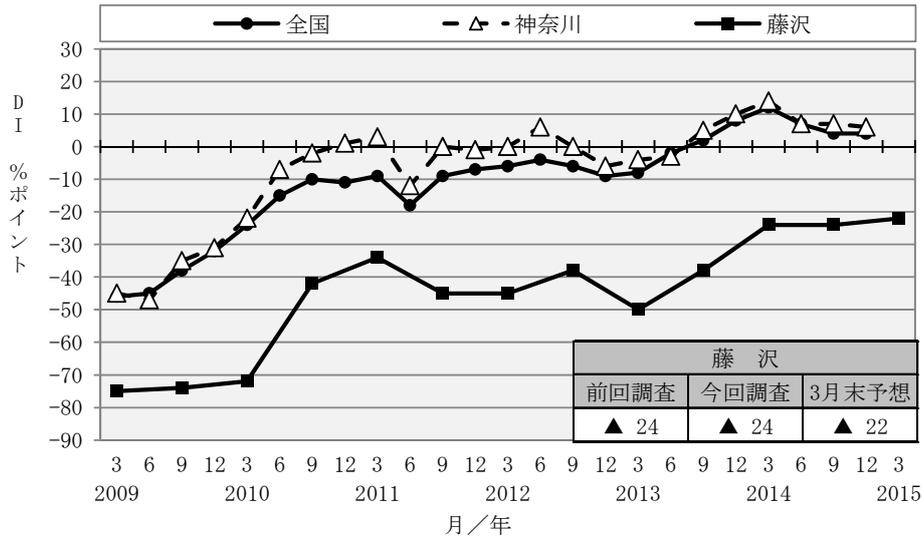
ここで、全国及び神奈川県における企業の業況判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(9月調査)」)をみると、製造業は全国が4%ポイント、神奈川県が12%ポイントと、3月調査時点(全国:10%ポイント、神奈川県:14%ポイント)に比べて全国で6%ポイントの低下、神奈川県ではほぼ横ばいとなった(図-2)。非製造業についても、全国が5%ポイント、神奈川県が3%ポイントと、3月調査時点(全国:14%ポイント、

神奈川県:13%ポイント)に比べて全国で9%ポイント、神奈川県で10%ポイント低下した(図-3)。

市域企業の2015年3月までの業況の予想をみると、製造業はD. I. 値が▲11%ポイントと9月調査時点と比較してほぼ横ばいとなる見通しである(図-2)。業種別にみると、輸送機械で「良い」超幅の縮小が予想されている一方、食料品や電気機械などで「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業については▲35%ポイントと、9月調査時点と比較してほぼ横ばいとなる見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業や小売業で「悪い」超幅の拡大が予想されている一方、建設業では横ばいの見通しとなっている。

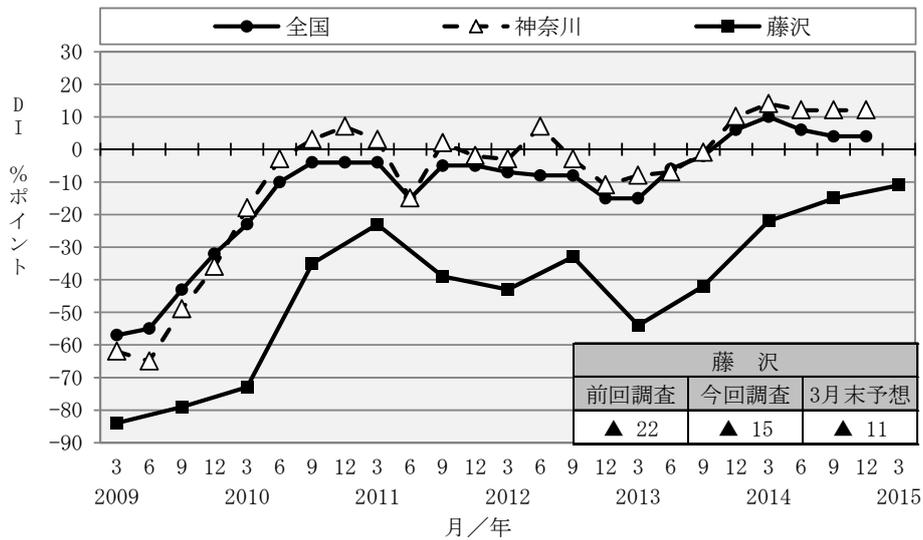
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



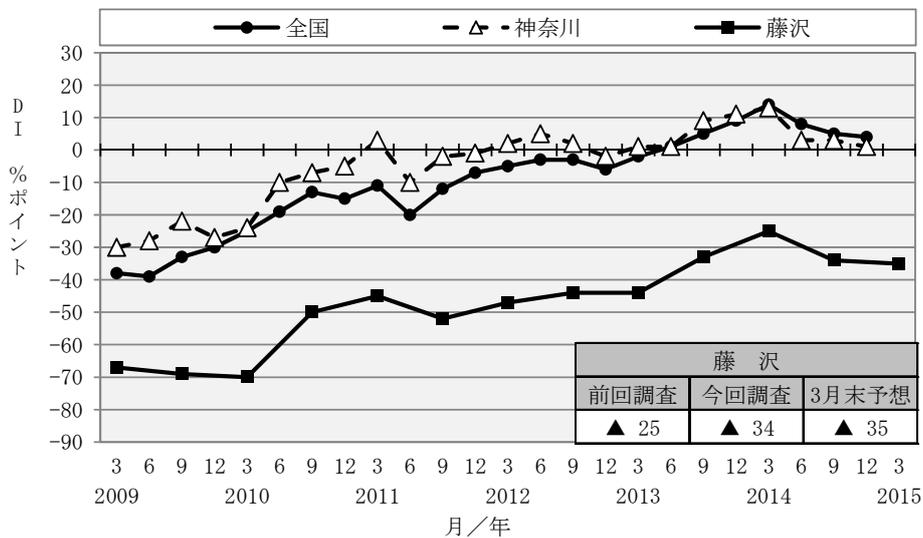
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国及び神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 図1～3における2014年12月及び2015年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



制御機器関連の受注高は比較的堅調

県内電気機械工業の生産活動は減少が続いた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－8.9%、続く7～8月期は同－5.2%であった。

市域の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注高は、国内企業の設備投資意欲に回復がみられ、ビル向けを中心に堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、首都圏での再開発案件の増加や中小ビルオーナーの投資意欲の高まりを受け、受注が拡大していると述べていた。一方、プラント向けは、海外の半導体関連企業からの受注が堅調であったほか、国内でもエネルギー関連企業向けで需要の回復がみられるという。

放送機器関連の売上高は前年並みの推移となった模様である。市域に生産拠点を持つある企業からは、リーマン・ショック以降は国内市場も緩やかな回復が続いており、受注環境は比較的安定しているとの話が聞かれた。ただし、一部の製品については、競争激化に伴い販売価格が低下傾向にあるという。なお、同企業では、これまで市域外の拠点に集約していた研究開発機能を製品に応じて各工場に配置することとし、生産性の向上に取り組んでいるという。

2014年度下期について、ある企業関係者からは、欧州や東南アジア景気の回復の遅れを懸念する声が聞かれた。また、市域に生産拠点を置く他の企業では、為替の動向を注視しているとの話も聞かれた。

●輸送機械



トラックの生産活動は堅調に推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比－10.2%、続く7～8月期は同－7.3%であった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産活動は、引き続き堅調な復興需要や東京五輪関連の需要などを受け、国内市場を中心に堅調に推移した模様である。また、中東や南米など一部海外からの受注増加も生産水準の押し上げ要因となっているとの話が聞かれた。同メーカーではフル生産体制への移行を検討しており、人員確保に取り組んでいるとの話も聞かれた。

一方、市域の部品メーカーの上期における生産活動は堅調に推移したとみられる。ある部品メーカーでは、好調であった前年度下期を上回る水準の生産が続いており、想定外の繁忙状況であるという。そのため、同メーカーではリーマン・ショック以降見送ってきた派遣社員の採用を再開したとのことである。また、生産設備の更改や設備の配置を見直すなど、生産効率を高める取り組みを進めているとの話も聞かれた。

さらに、市域に生産拠点を置く別の企業も、復興需要などにより、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を上回る受注が続いているという。ただし、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによって、利益確保に苦慮しているとの話が聞かれた。

2014年度下期について、タイやインドネシアなど東南アジア経済の動向を不安視する声が多く聞かれたほか、人員不足の深刻化を懸念する企業も多かった。

●一般機械



半導体製造装置の受注高は堅調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比-19.5%、続く7～8月期は同-2.4%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注高は総じて堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、国内市場は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で減速したもの、社会インフラの更新・補修関連の投資がけん引し、前年並みの受注を確保したと述べていた。また、同企業では、全社的にみると海外市場での石油・ガスパイプラインや発電プラントなどの受注が好調であった模様である。

半導体製造装置の受注高は、総じて堅調に推移した模様である。ある企業では、スマートフォンなどのモバイル端末需要の盛り上がりにより、海外メーカーからの受注が前年を上回る推移となっているとの話が聞かれた。また、売上高、利益ともに堅調で、いずれも前年同期を上回ったとの話も聞かれた。

2014年度下期について、市域に生産拠点を置くある企業では、半導体市場の好調が続くことから、同製造装置の受注も増加する見込みであるとの話が聞かれた。また、同企業では、生産効率の向上や研究開発投資に積極的に取り組むなど、利益確保に向けた体制整備を進める方針であるという。

●金属製品



航空機関連部品の生産高は引き続き増加

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の金属製品の生産指数（季調済）をみると、4～6月期は前期比-6.9%、続く7～8月期は同-0.2%であった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産高は前年度下期に引き続き増加した模様である。ある企業では、欧州企業からの受注が拡大しているほか、今後は国産航空機向け部品の生産も予定しているという。一方、自動車向け部品の受注高は横ばい圏内の推移となった模様である。ある企業関係者からは、自動車向け部品は採算確保が難しく、一部製品を除いて数年以内に受注を終了する方向で社内調整しているとの話が聞かれた。

計測機器関連の生産活動は、自動車向け製品を中心に堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、上期の好調な受注状況を受けて、通期の売上高の見通しを大幅に上方修正することになると述べていた。一方、ある企業からは、自動車向け製品市場での価格競争の激化を見越して、農業や医療などの新たな市場の開拓に向けた施策に取り組んでいるとの話が聞かれた。

2014年度下期について、ある企業では、大きな懸念事項はなく、業況は上期に引き続き堅調に推移する見通しであるとの話が聞かれた。また、同社では、海外での投資を積極的に進めるという。

<<非製造業>>

●不動産



分譲マンションの販売は大幅に減少

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-40.8%、続く7～9月期は同-35.5%と前年水準を大幅に下回る推移となった。

市域の居住用不動産について、分譲マンション、戸建て住宅関連ともに消費税率引き上げに伴う駆け込み購入の反動から低調な動きとなった模様である。市域の不動産関係者によると、戸建て分譲住宅では一部に売れ残りもみられ、価格の引き下げを行っている物件も散見されるという。一方、2015年10月に予定されている消費税率の再度引き上げ前の駆け込み購入を見込んで、藤沢駅周辺などでマンション開発を進める動きがみられる。

業務用不動産については、藤沢駅周辺ではやや弱い動きとなったものの、辻堂駅周辺では比較的堅調な動きとなった模様である。ある不動産関係者からは、藤沢駅周辺の飲食店の業況の厳しさを懸念する声が聞かれた。一方、辻堂駅周辺については、周辺商環境の魅力が次第に認識されるようになり、大企業を中心に事業所開設の動きが活発化しているという。

市域の地価については、一部地域では弱含んだものの、総じて持ち直しの動きがみられた模様である。市域の不動産関係者によると、沿岸部の物件には弱さが残るものの、辻堂駅周辺などでは強含みとなっており、市域全体でも地価は上向きつつあるという。

駐車場は、供給不足により市域全体で月極・時間貸し利用とも強含みで推移した模様である。

2014年度下期について、市域の不動産関係者からは、居住用不動産を中心に低調な推移が続くのではないかとの話が聞かれた。

●建設



業況は底堅い

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比-35.7%、続く7～8月期も同-13.8%と前年水準を下回る推移が続いた。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+2.1%、続く7～9月期も同+8.9%と増勢を強めた。

市域の建設業の業況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、比較的底堅く推移した模様である。

民間工事について、居住用建築物の受注は大きく減少した模様である。市域の建設関係者によると、戸建て住宅では売れ残り物件も散見されるなど需要は大きく減退しているという。なお、事業用建築物の受注は比較的堅調に推移した模様である。

公共工事について、受注高はほぼ横ばいで推移した模様である。市域の建設関係者からは、売り上げを確保するために赤字覚悟で落札する企業も多く、入札不調となる案件はあまりみられないとの話が聞かれた。

一方、人員不足は引き続き深刻で、型枠工や鉄筋工、とび職などは確保が難しい模様である。ただし、防水工事や電気設備工事関連の人員には一部で余剰感もみられるという。また、市域の建設関係者からは、資材価格が高止まりしており、今後も上昇が見込まれるとの話が聞かれた。

2014年度下期について、市域の建設関係者からは、居住用建築物については受注回復の見込みが立たず、企業によっては売上高が半減するような厳しい状況が続くのではないかとの話が聞かれた。

●運輸



貨物輸送は駆け込み需要の反動で受注量減少

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回る推移となった模様である。海水浴客のほか、花火大会など江の島周辺で開催されたイベント関連の利用客が堅調であったためとみられる。市域の鉄道関係者からは、消費税率引き上げの影響は限定的で、江の島・鎌倉間のフリーパスや特急列車の利用が好調に推移したとの話が聞かれた。また、中国人を中心に外国人観光客の姿も多く見られた様子である。

タクシーについては、業況が引き続き厳しかったとみられる。市域のタクシー会社からは、高齢者や買い物客、ビジネス客の昼間の利用は底堅いものの、夜間利用客の減少が続いているとの話が聞かれた。なお、同社では、藤沢市内と羽田空港を結ぶ定額送迎サービスの利用客が堅調に増加しているという。一方、給与水準の低さなどから運転手の確保難を指摘する声が聞かれたほか、最低賃金の引き上げによる人件費の上昇に苦慮しているとの話も聞かれた。今後についても、夜間利用客の回復が見込めないなかで、先行きを不安視する声が聞かれた。

貨物輸送については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、受注が減少した模様である。市域のある企業からは、駆け込み需要の影響が落ち着いた5月中旬以降、住宅関連の建設資材や家具などの消費財を中心に受注量の減少が顕著になってきたとの話が聞かれた。一方、人員や車両の確保状況などによって企業間の経営体力に差が出始めており、荷主企業が優良な業者を選別する動きがみられるとの話も聞かれた。なお、困り込み戦略として、優良業者に対して運賃の値上げを打診する荷主企業もあるという。2014年度下期について、市域の貨物輸送関係者からは、受注回復の見通しが立たず、とりわけ年末年始の状況が不透明であるとの話が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は堅調に推移した模様である。なお、市域の観光関係者からは、4月に実施された消費税率引き上げの影響は限定的であるとの話が聞かれた。

ゴールデンウィーク期間中の観光客数は、天候や日並びに恵まれた前年には及ばなかったものの、48万人と比較的堅調であった。また、8月に江の島を舞台とした映画が公開され、ロケ地巡りや鉄道会社と連携した企画を楽しむ観光客が多く訪れた模様である。他方、夏休み期間中の海水浴客数は、台風接近などの天候不順の影響から前年比20%減の238万人となった。

同地域周辺施設への観光客の入り込み状況について、江の島サムエル・コッキング苑、江の島シーキャンドル（展望灯台）の入場者数は堅調に推移した模様である。4月から7月中旬まで洞内の改修工事を実施した江の島岩屋では、再開後の入場者数は予想を上回り好調に伸びているという。また、開業10周年を迎えた新江ノ島水族館では、夜の水族館を楽しむ特別企画「ナイトアクアリウム」が好評を博し、家族連れを中心に入場者数が増加したとみられる。さらに、江の島周辺を訪れる外国人観光客も台湾や中国からの来訪者を中心に増加している模様である。なお、観光客の消費額の状況を見ると、飲食店、土産物店ともに売り上げは比較的堅調であった様子である。

6月に藤沢駅南口にオープンした観光情報館「湘南F U J I S A W A コンシェルジュ」は、市域の名産品を買い求める観光客なども多く、利用者は着実に増加しているという。

今後について、市域の観光関係者からは、「ふじさわ江の島花火大会」や「江の島シーキャンドルライトアップ」など例年開催している集客力のある各種イベントのほか、初詣や七福神めぐりなどで江の島周辺を訪れる観光客数がさらに増加することを期待したいとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



業況は総じて横ばい

市域の外食産業の業況は総じて横ばい圏内の動きとなった模様である。

来店客数については、消費税率引き上げの影響などから総じて弱含みで推移したとみられるが、一部で堅調に推移した企業もあった模様である。市域に複数の飲食店舗を展開する企業からは、ロードサイドの店舗で客足が好調であったほか、駅前立地する店舗も比較的堅調であったとの話が聞かれた。

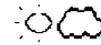
売上高は横ばい圏内の動きとなった模様である。また、ある企業からは、原材料価格が上昇し、利益の圧迫要因となっているとの話が聞かれた。背景のひとつとして、中国産鶏肉を巡る大手外食企業のトラブルにより、原材料を国産品に切り替える動きが広がっていることがあるという。なお、そうした中国産原材料への不安から、大手外食企業から顧客が離れている様子があるとの話も聞かれた。

市域全体の飲食店舗の入れ替りの動きには落ち着きが見られる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業の関係者からは、消費税率引き上げ直後ということもあり、消費者の動向をうかがっている企業が多いのではないかと話聞かれた。

また市域では、人員確保に苦慮する企業が増えている模様である。市域の飲食関係者からは、人員を確保するために、積極的な時給引き上げや雇用形態の見直しを検討しているとの話が聞かれた。また、ある企業からは、求職者の年齢が上昇しているとの話も聞かれた。

2014年度下期について、ある企業からは、来店客数の伸び悩みが懸念されるなかで、付加価値の高い商品の開発に力を入れ、客単価の引き上げに取り組んでいきたいとの話が聞かれた。

● ホテル



ホテル業界の業況は好調

市域のホテル業界の業況は好調に推移した模様である。

ビジネスホテルの利用客数は前年を上回り、客室稼働率も高い水準を維持した模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に増加基調が続き、個人利用客も夏休み期間を中心に堅調に推移したとみられる。市域のビジネスホテル関係者の話によると、主に市域の輸送機械関連企業の国内外の取引先とみられる利用客が前年度下期に引き続き目立ったという。また、客単価も上昇基調を維持しており、売上高、利益ともに前年を上回ったとみられる。こうした堅調な業況を受け、これまで見送ってきた客室のリニューアルなどの本格的な設備投資を検討する企業もみられる。

シティホテルの利用客数も前年を上回り、客室稼働率も高い水準を維持した模様である。市域のシティホテル関係者によると、ビジネス利用客、個人利用客ともに堅調に推移したという。客単価については、ほぼ前年並みで推移したとみられる。また、宴会の利用件数および婚礼の成約件数も前年並みを維持した模様である。

市域の複数のホテル関係者からは、消費税率引き上げによる影響はほとんどみられなかったとの話が聞かれた。一方、光熱費の高止まりや野菜などの原材料費上昇による利益への影響を指摘する声が聞かれた。

2014年度下期について、ある市域のホテル関係者からは、上期に引き続き堅調な業況が見込まれるとの話が聞かれた。一方、市域の複数のホテル関係者から、10月に藤沢駅南口に新規開業予定のビジネスホテルの影響を懸念する声が聞かれた。

Ⅲ. 消費の動向

小売販売は大幅に落ち込んだ模様

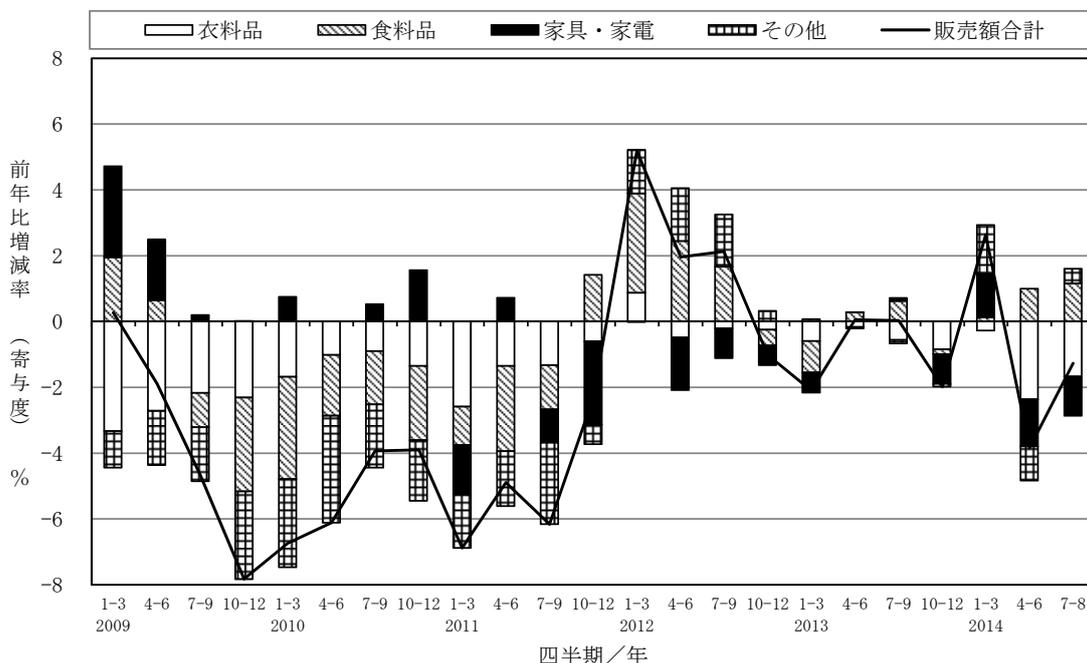
消費の動向について、藤沢市内の小売販売は大幅に落ち込んだ模様である。市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比－３．８％、続く７～８月期も同－１．３％と前年水準を下回った。市域の複数の小売関係者からは、消費税率引き上げの影響などにより需要が大きく落ち込んでおり、回復の勢いも事前の想定より鈍いとの声が聞かれた。

市域の小売販売を品目別にみると、駆け込み需要の反動などにより、家具・家電や貴金属・宝飾品など的高額商品が大幅に減少した模様である。また、節約意識の高まりや天候不順などの影響により、衣料品の減少幅も大きかった。市域の複数の百貨店関係者からは、消費税率引き上げ前の駆け込み購入が総じて盛り上がり欠けたにもかかわらず、引き上げ後の消費の落ち込みは想定を上回ったほか、夏のボーナス増加の影響もあまり感じられないとの話が聞かれた。一方、食料品や生活雑貨は底堅く推移した模様である。

来店者数について、市域の複数の小売関係者から消費マインドの冷え込みによる低迷を指摘する声が聞かれた。また、客単価についても総じて弱含んだ模様である。ただし、大規模改修の完了やテナントの入れ替えにより、来店者数が増加した店舗も一部にみられた。

２０１４年度下期については、雇用・所得情勢の改善などが支えとなって個人消費の落ち込みは次第に和らぎ、小売販売は持ち直すと見込まれる。複数の店舗が入居する施設を運営する企業からは、個人消費は下期に回復し、年度を通してみれば前年度と同水準の売上高を確保できるのではないかとの話が聞かれた。ただし、市域の百貨店関係者からは、消費回復の勢いは鈍く、下期の個人消費も力強さに欠けるのではないかと懸念する声が聞かれた。一方、１０月から実施される免税対象の拡大に伴い、外国人観光客の消費額が増加することを期待する声が複数の小売関係者から聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

Ⅳ. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は減少に転じる

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は４～６月期が前年同期比－２８．５％、続く７～８月期も同－２０．０％と前年水準を大幅に下回る推移が続いた。利用関係別（注）にみると、いずれも前年水準を下回る推移が続いた。とりわけ分譲は、前年水準を大幅に下回る推移が続いた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比＋３４．０％と前年水準を大幅に上回ったものの、続く７～８月期は同－１．１％と減少に転じた。利用関係別にみると、分譲が比較的堅調であった。ただし、市域の建設関係者の話では、４月以降、住宅の受注は大きく落ち込んでおり、戸建て分譲住宅では売れ残り物件も散見されるという。一方、資材や人件費

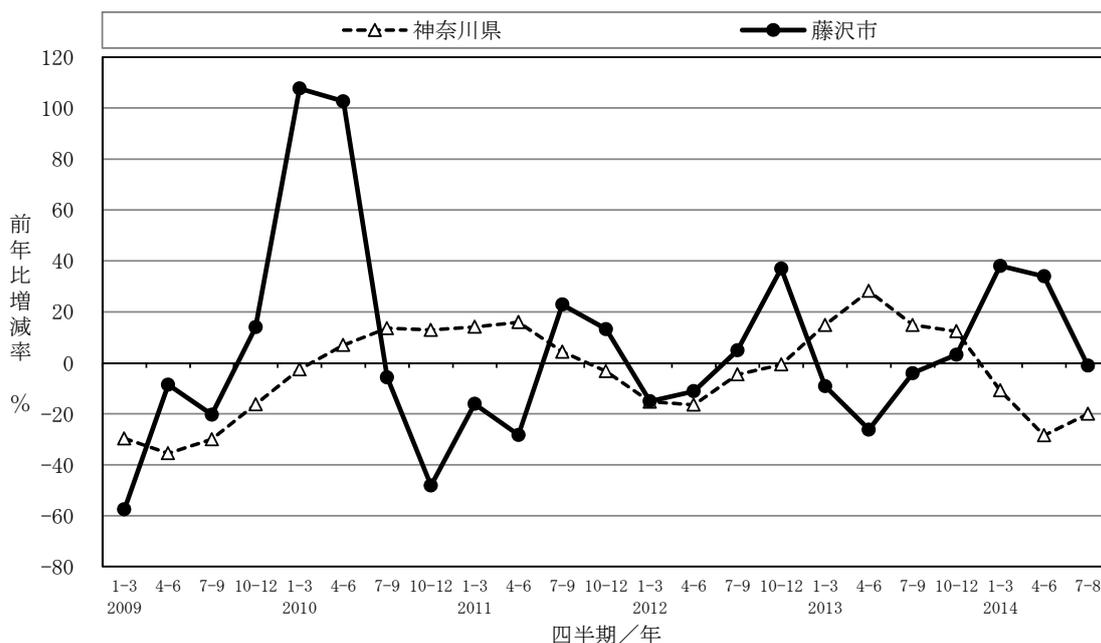
の上昇などから受注金額は緩やかに上昇している模様である。

なお、２０１５年１０月に予定されている消費税率の再度の引き上げに伴う駆け込み需要を見込み、藤沢駅周辺などの一部地域でマンション開発を進める動きがみられる。

２０１４年度下期については、駆け込み需要の反動が続くなかで建設費用の上昇がみられることから、市域の住宅需要は弱含むとみられる。もっとも、雇用情勢の改善や低水準な住宅ローン金利など住宅取得を取り巻く環境が引き続き良好な状態を維持するとみられるほか、消費税率の再度引き上げに伴う駆け込み需要を見込んだ動きもみられ始めていることから、市域の住宅着工戸数は総じて底堅く推移すると予想される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことであり、

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は上昇が続く

最近の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－6）、4月から6月にかけて上昇したものの、6月から8月にかけては1.10倍と横ばいが続いた。

神奈川県の有効求人倍率（季調済）も、4月から7月にかけて上昇したものの、8月は0.86倍と前月比横ばいとなった。

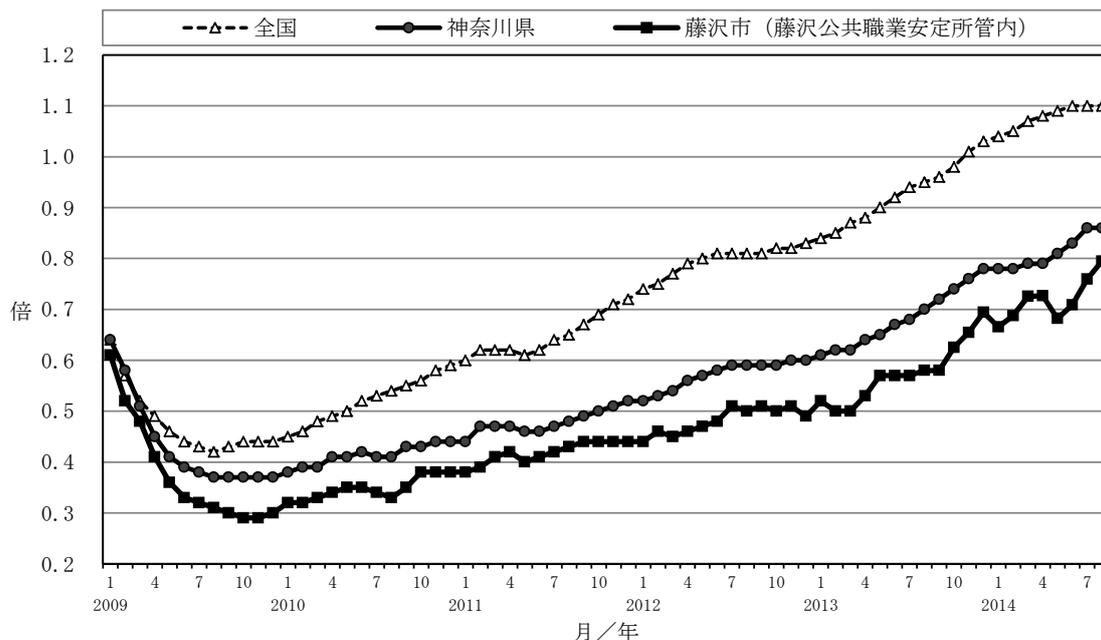
藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）は、5月に0.68倍と一時的に落ち込んだものの、6月から8月にかけては、それぞれ0.71倍、0.76倍、0.79倍と上昇が続いた。

なお、藤沢市域における4～8月期の新規求人数は、前年同期と比べて16.9%の増加となっ

た。業種別にみると、製造業が前年同期と比較して29.7%増加し、非製造業もサービス業と医療・福祉を中心に同15.9%の増加となった。市域の雇用関係者からは、今期はパートタイムの新規求人数の増加が目立ち、企業が正社員の雇用に慎重になっている様子であるとの話が聞かれた。一方、新規学卒者（高卒）の募集を検討する企業は増加傾向にあり、若い労働力を求める動きが強まっているとの話も聞かれた。

2014年度下期については、雇用情勢の緩やかな改善が続くとみられる。市域の雇用関係者からは、引き続き新規求人数の増加が見込まれるなかで、企業が求人条件を見直す動きが広がるのではないかとの話が聞かれた。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、まず、神奈川県全体では倒産件数が283件、負債総額の合計は22,535百万円となり、1件あたりの平均負債総額は80百万円であった。前年同期と比べると件数は-19件、負債総額合計は-14,936百万円、平均負債総額については-44百万円であった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は8件、負債総額の合計は1,324百万円、1件あたりの平均負債総額は166百万円であった。前年同期と

比べると件数は+3件、負債総額合計は+840百万円、平均負債総額は+69百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全8件のうち、サービス業が3件、製造業と小売業それぞれ2件、卸売業が1件であった。

2014年度下期について、市域企業の受注や資金繰りの見通しは比較的堅調であり、景況感の見通しには総じて底堅さがうかがえる。また、県内の景気も次第に持ち直していくと予想されることから、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での横ばい推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移（負債総額1,000万円以上）

2011年度	神奈川県		藤沢市		2013年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210	2013年4月	47	7,476	1	95
2011年5月	49	7,299	4	160	2013年5月	60	8,912	0	0
2011年6月	48	4,420	3	195	2013年6月	43	4,291	2	20
2011年7月	74	6,639	3	166	2013年7月	57	8,938	0	0
2011年8月	61	194,925	2	122	2013年8月	48	4,244	0	0
2011年9月	49	3,817	2	214	2013年9月	47	3,610	2	369
年度上期計	333	224,499	16	1,067	年度上期計	302	37,471	5	484
2011年10月	67	4,676	2	23	2013年10月	61	5,290	2	539
2011年11月	53	14,529	1	10	2013年11月	54	4,324	3	58
2011年12月	53	2,771	2	29	2013年12月	25	3,827	2	73
2012年1月	43	14,529	1	10	2014年1月	41	5,222	0	0
2012年2月	47	4,718	2	92	2014年2月	56	5,249	0	0
2012年3月	67	7,337	2	111	2014年3月	46	2,636	2	28
年度下期計	330	48,560	10	275	年度下期計	283	26,548	9	698
年度計	663	273,059	26	1,342	年度計	585	64,019	14	1,182

2012年度	神奈川県		藤沢市		2014年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342	2014年4月	44	4,797	2	167
2012年5月	65	9,441	1	100	2014年5月	38	3,541	0	0
2012年6月	41	7,275	1	10	2014年6月	59	3,632	1	20
2012年7月	52	4,481	1	902	2014年7月	52	3,853	1	35
2012年8月	66	16,176	4	40	2014年8月	54	4,203	1	10
2012年9月	53	9,089	2	49	2014年9月	36	2,509	3	1,092
年度上期計	326	53,685	12	1,443	年度上期計	283	22,535	8	1,324
2012年10月	36	2,777	1	68					
2012年11月	55	8,654	1	850					
2012年12月	58	5,277	6	363					
2013年1月	54	7,544	1	46					
2013年2月	49	4,661	0	0					
2013年3月	38	4,206	1	350					
年度下期計	290	33,119	10	1,677					
年度計	616	86,804	22	3,120					

資料出所：帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業172社（回収率49.1%）

(3) 調査時期

2014年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	172	31	141
製 造 業	92	20	72
食 料 品	9	0	9
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	7	1	6
金属製品	26	3	23
一般機械	10	3	7
電気機械	16	4	12
輸送機械	12	8	4
そ の 他	6	1	5
非 製 造 業	80	11	69
建 設 業	17	1	16
運 輸 業	6	0	6
卸 売 業	7	0	7
小 売 業	21	9	12
不動産業	10	0	10
サービス業	17	1	16
そ の 他	2	0	2

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2014年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が7%ポイント縮小した。非製造業は▲34%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が9%ポイント拡大した。2015年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 予想
全産業	▲50 	▲38 	▲24 	▲24 	▲22
製造業	▲54 	▲42 	▲22 	▲15 	▲11
食料品	▲33 	▲43 	▲60 	▲56 	▲22
パルプ・紙・印刷	▲50 	▲43 	▲50 	▲67 	▲67
化学・プラスチック	▲50 	▲38 	▲29 	▲29 	▲29
金属製品	▲43 	▲35 	▲23 	▲4 	▲4
一般機械	▲57 	▲50 	0 	▲20 	▲10
電気機械	▲80 	▲60 	▲23 	▲31 	▲20
輸送機械	▲50 	▲30 	0 	42 	17
大・中堅企業	▲39 	0 	29 	30 	5
中小企業	▲58 	▲52 	▲34 	▲28 	▲16
非製造業	▲44 	▲33 	▲25 	▲34 	▲35
建設業	▲33 	▲12 	▲6 	▲6 	▲6
運輸業	▲60 	▲57 	▲60 	▲50 	▲67
卸売業	▲12 	▲14 	▲15 	0 	▲15
小売業	▲62 	▲39 	▲35 	▲43 	▲48
サービス業	▲56 	▲50 	▲31 	▲41 	▲43
大・中堅企業	▲42 	▲29 	▲25 	▲55 	▲64
中小企業	▲45 	▲34 	▲26 	▲31 	▲31

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。非製造業は▲33%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。下期の予想をみると、製造業は20%ポイント、非製造業は9%ポイントそれぞれ上昇する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲45	▲28	▲13	▲21	▲5
製造業	▲53	▲33	▲3	▲10	10
食料品	▲50	▲14	▲60	▲56	▲11
パルプ・紙・印刷	▲25	▲57	▲50	▲33	▲33
化学・プラスチック	0	▲25	57	▲43	29
金属製品	▲48	▲32	▲22	▲16	▲4
一般機械	▲72	▲40	28	30	30
電気機械	▲80	▲26	▲6	▲25	13
輸送機械	▲50	▲30	0	25	33
非製造業	▲36	▲23	▲22	▲33	▲24
建設業	▲31	▲12	5	0	6
運輸業	▲20	▲57	▲50	▲83	▲83
卸売業	▲12	15	▲29	14	29
小売業	▲60	▲40	▲45	▲57	▲30
サービス業	▲50	▲25	▲21	▲47	▲57

②売上動向（前年同期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は6%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業も▲25%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2013年度 上期	2013年度下期実績 (対前年同期比)			2014年度上期見込み (対前年同期比)			2014年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲22	33	29	38	▲5	29	33	37	▲8	23	39	38	▲15
製造業	▲24	39	29	32	7	38	30	32	6	31	37	32	▲1
食料品	0	22	11	67	▲45	44	11	44	0	33	11	56	▲23
パルプ・紙・印刷	▲67	17	33	50	▲33	17	50	33	▲16	17	0	83	▲66
化学・プラスチック	▲29	29	57	14	15	29	29	43	▲14	14	71	14	0
金属製品	▲45	31	38	31	0	19	54	27	▲8	19	58	23	▲4
一般機械	0	70	20	10	60	70	10	20	50	60	20	20	40
電気機械	▲12	31	25	44	▲13	31	19	50	▲19	20	40	40	▲20
輸送機械	▲23	83	8	8	75	67	17	17	50	50	25	25	25
大・中堅企業	36	70	20	10	60	55	35	10	45	60	20	20	40
中小企業	▲37	31	32	38	▲7	33	29	38	▲5	23	42	35	▲12
非製造業	▲21	25	29	46	▲21	19	37	44	▲25	14	41	46	▲32
建設業	▲11	29	59	12	17	18	71	12	6	12	59	29	▲17
運輸業	▲50	0	17	83	▲83	0	33	67	▲67	0	17	83	▲83
卸売業	0	43	29	29	14	43	29	29	14	29	29	43	▲14
小売業	▲35	20	15	65	▲45	10	24	67	▲57	14	38	48	▲34
サービス業	▲37	29	18	53	▲24	19	31	50	▲31	6	38	56	▲50
大・中堅企業	▲25	20	20	60	▲40	9	9	82	▲73	18	27	55	▲37
中小企業	▲20	26	30	43	▲17	21	41	38	▲17	13	43	44	▲31

③受注動向（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は6%ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。非製造業は12%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業、非製造業ともほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 50	▲ 20	▲ 5	4	6
製造業	▲ 52	▲ 23	▲ 4	6	8
食料品	▲ 50	0	▲ 50	▲ 12	12
パルプ・紙・印刷	▲ 25	▲ 80	▲ 50	▲ 33	▲ 33
化学・プラスチック	▲ 29	0	57	▲ 29	29
金属製品	▲ 40	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 8
一般機械	▲ 72	▲ 20	0	50	20
電気機械	▲ 87	▲ 20	0	6	0
輸送機械	▲ 50	▲ 30	▲ 11	50	33
非製造業	▲ 31	▲ 13	5	12	13
建設業	▲ 31	▲ 13	5	12	13

④生産動向（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は4%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇し、「増加」超に転じた。非製造業も6%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇し、「増加」超に転じた。下期の予想をみると、製造業は12%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 48	▲ 23	▲ 6	2	13
製造業	▲ 51	▲ 26	▲ 4	4	16
食料品	▲ 50	▲ 17	▲ 50	▲ 12	25
パルプ・紙・印刷	▲ 25	▲ 40	▲ 50	▲ 50	▲ 33
化学・プラスチック	▲ 17	0	57	▲ 29	29
金属製品	▲ 40	▲ 25	▲ 24	▲ 12	4
一般機械	▲ 72	▲ 40	0	56	33
電気機械	▲ 73	▲ 20	6	▲ 13	13
輸送機械	▲ 50	▲ 30	▲ 11	50	33
非製造業	▲ 25	▲ 18	▲ 5	6	6
建設業	▲ 25	▲ 18	▲ 5	6	6

⑤販売価格動向（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲16%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。下期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は10%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2014年度
	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績見込み (対前期比)	下期予想 (対前期比)
全産業	▲39	▲28	▲15	▲9	▲12
製造業	▲43	▲40	▲29	▲16	▲14
食料品	▲33	▲29	0	▲11	▲22
パルプ・紙・印刷	▲75	▲43	▲50	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲29	▲25	0	▲15	0
金属製品	▲48	▲42	▲18	▲19	▲12
一般機械	▲29	▲40	▲29	▲10	0
電気機械	▲67	▲53	▲47	▲32	▲27
輸送機械	▲20	▲20	▲44	0	▲17
非製造業	▲33	▲12	▲2	0	▲10
建設業	▲42	▲31	▲6	12	0
卸売業	▲38	43	0	0	▲15
小売業	▲20	▲5	10	19	20

(3) 経常利益（前年同期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下し、「減少」超に転じた。非製造業は▲29%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。下期の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2013年度	2013年度下期実績			2014年度上期見込み				2014年度下期予想				
	上期 B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲31	29	31	40	▲11	25	34	41	▲16	24	39	38	▲14
製造業	▲34	37	28	35	2	33	30	37	▲4	32	36	32	0
食料品	▲40	11	11	78	▲67	33	22	44	▲11	44	22	33	11
パルプ・紙・印刷	▲67	17	17	67	▲50	0	50	50	▲50	17	0	83	▲66
化学・プラスチック	0	29	57	14	15	29	29	43	▲14	14	71	14	0
金属製品	▲55	27	46	27	0	23	42	35	▲12	19	50	31	▲12
一般機械	0	90	10	0	90	50	20	30	20	60	30	10	50
電気機械	▲30	31	19	50	▲19	25	25	50	▲25	27	33	40	▲13
輸送機械	▲45	67	17	17	50	58	17	25	33	42	25	33	9
大・中堅企業	14	70	25	5	65	45	35	20	25	50	20	30	20
中小企業	▲45	28	29	43	▲15	29	29	42	▲13	27	41	32	▲5
非製造業	▲28	21	33	46	▲25	17	37	46	▲29	14	42	44	▲30
建設業	▲17	18	65	18	0	18	65	18	0	12	65	24	▲12
運輸業	▲50	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67	0	17	83	▲83
卸売業	▲43	14	29	57	▲43	29	29	43	▲14	29	29	43	▲14
小売業	▲42	19	24	57	▲38	14	33	52	▲38	19	33	48	▲29
サービス業	▲11	33	27	40	▲7	13	40	47	▲34	7	50	43	▲36
大・中堅企業	▲37	9	36	55	▲46	18	18	64	▲46	18	27	55	▲37
中小企業	▲27	22	33	45	▲23	16	40	43	▲27	14	44	42	▲28

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2014年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲13%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。非製造業は前回調査比ほぼ横ばいであった。2015年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-10) 設備の過不足状況の判断
(D. I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績見込み	2015年 3月末 予想
全産業	▲3	▲9	▲4	▲10	▲9
製造業	5	▲7	▲3	▲13	▲14
食料品	▲17	▲14	▲20	0	0
パルプ・紙・印刷	0	▲29	0	▲17	▲17
化学・プラスチック	0	▲25	0	14	▲14
金属製品	▲5	0	0	▲24	▲20
一般機械	15	0	▲15	▲10	▲10
電気機械	7	▲27	▲18	▲20	▲20
輸送機械	40	30	22	▲8	▲9
非製造業	▲13	▲10	▲7	▲8	▲4
建設業	0	6	6	6	6
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲13	▲29	▲14	▲14	▲14
小売業	▲16	▲9	▲16	▲14	▲14
サービス業	▲33	▲25	▲11	▲13	0

②設備投資動向（前年同期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は2%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。非製造業も9%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。下期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11) 設備投資の実績および今後の見通し
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2013年度 上期	2013年度下期実績 (対前年同期比)			2014年度上期見込み (対前年同期比)			2014年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲6	18	69	13	5	18	69	13	5	15	71	14	1
製造業	▲11	18	69	13	5	16	70	14	2	13	73	13	0
食料品	0	25	63	13	12	13	63	25	▲12	0	75	25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲17	0	83	17	▲17	17	83	0	17	0	83	17	▲17
化学・プラスチック	0	14	86	0	14	14	71	14	0	0	100	0	0
金属製品	▲32	15	77	8	7	15	73	12	3	19	69	12	7
一般機械	0	20	70	10	10	40	60	0	40	40	60	0	40
電気機械	▲5	19	63	19	0	13	69	19	▲6	7	73	20	▲13
輸送機械	0	33	42	25	8	9	64	27	▲18	18	64	18	0
大・中堅企業	15	25	65	10	15	16	74	11	5	26	58	16	10
中小企業	▲15	15	70	14	1	15	69	15	0	10	77	13	▲3
非製造業	0	18	70	12	6	21	67	12	9	17	68	15	2
建設業	▲16	12	76	12	0	12	82	6	6	0	88	12	▲12
運輸業	0	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20
卸売業	0	0	86	14	▲14	0	86	14	▲14	14	57	29	▲15
小売業	0	25	55	20	5	25	55	20	5	25	55	20	5
サービス業	5	27	67	7	20	27	60	13	14	14	71	14	0
大・中堅企業	8	36	45	18	18	18	55	27	▲9	45	45	9	36
中小企業	▲2	15	74	11	4	22	69	9	13	13	72	16	▲3

③設備投資の目的

2014年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と2013年度下期実績と同様の順位であった。非製造業は1位「更新・維持補修」、同率の2位に「合理化・省力化」と「増産・拡販」が並んだ。

2014年度下期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と2014年度上期実績見込みと同様の順位であった。非製造業も1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と2014年度上期実績見込みと同様の順位となった。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み

《製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2013年度下期 実績	更新・維持補修 (62.2)	合理化・省力化 (20.7)	増産・拡販 (11.0)
2014年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (60.5)	合理化・省力化 (22.1)	増産・拡販 (10.5)
2014年度下期 計画	更新・維持補修 (58.1)	合理化・省力化 (23.3)	増産・拡販 (10.5)

《非製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2013年度下期 実績	更新・維持補修 (68.6)	合理化・省力化 (15.7)	増産・拡販 (11.8)
2014年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (69.4)	合理化・省力化 (14.3)	増産・拡販 (14.3)
2014年度下期 計画	更新・維持補修 (73.9)	合理化・省力化 (13.0)	増産・拡販 (10.9)

(5) その他

①製商品在庫水準（前期比）

2014年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲4%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいであった。非製造業は7%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2015年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績見込み	2015年 3月末 予想
全産業	2	2	0	1	2
製造業	5	2	▲1	▲4	▲1
食料品	0	14	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	29	0	0	0	14
金属製品	0	3	5	0	4
一般機械	17	22	0	▲11	0
電気機械	▲7	▲7	▲12	▲6	▲13
輸送機械	20	0	11	0	0
非製造業	▲2	2	2	7	5
建設業	9	13	0	7	7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	4	29	33	17
小売業	0	4	0	14	10
サービス業	▲7	▲8	0	0	0

②雇用人員水準（前期比）

2014年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲25%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。非製造業は▲19%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。2015年3月の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績見込み	2015年 3月末 予想
全産業	▲2	▲16	▲23	▲22	▲20
製造業	6	▲11	▲19	▲25	▲21
食料品	0	0	▲20	0	0
パルプ・紙・印刷	25	15	17	0	0
化学・プラスチック	▲14	▲25	▲29	0	▲14
金属製品	▲4	▲18	▲18	▲36	▲24
一般機械	15	▲20	▲29	▲20	▲20
電気機械	7	▲20	▲35	▲33	▲33
輸送機械	30	0	0	▲33	▲25
非製造業	▲11	▲22	▲26	▲19	▲19
建設業	▲8	▲13	▲6	0	▲6
運輸業	▲60	▲57	▲50	▲100	▲80
卸売業	13	▲43	▲29	▲14	▲14
小売業	▲9	▲14	▲11	▲14	▲14
サービス業	▲12	▲31	▲58	▲38	▲33

③資金繰り状況（前期比）

2014年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲17%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいとなった。非製造業は▲24%ポイントと前回調査比横ばいとなった。2015年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 実績見込み	2015年 3月末 予想
全産業	▲31	▲29	▲20	▲20	▲20
製造業	▲33	▲30	▲16	▲17	▲19
食料品	▲33	▲43	▲60	▲67	▲63
パルプ・紙・印刷	▲100	▲57	▲33	▲67	▲67
化学・プラスチック	▲15	0	29	14	0
金属製品	▲22	▲32	▲13	0	▲8
一般機械	▲14	▲20	14	▲40	▲30
電気機械	▲53	▲53	▲41	▲40	▲33
輸送機械	▲30	▲10	0	34	16
非製造業	▲29	▲29	▲24	▲24	▲22
建設業	▲33	▲18	0	▲12	▲12
運輸業	▲40	▲43	▲80	▲60	▲80
卸売業	0	▲29	▲33	▲15	▲15
小売業	▲26	▲14	▲22	▲16	▲16
サービス業	▲50	▲56	▲37	▲38	▲33

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は44%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。非製造業は60%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。下期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業では17%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	25	47	42	50	44
製造業	25	44	40	44	45
食料品	100	86	100	67	44
パルプ・紙・印刷	75	57	16	67	67
化学・プラスチック	29	63	57	0	29
金属製品	17	60	41	34	54
一般機械	0	0	14	40	30
電気機械	20	33	44	56	47
輸送機械	0	0	11	42	33
非製造業	26	49	44	60	43
建設業	31	50	59	59	47
卸売業	13	57	43	57	43
小売業	13	35	37	63	50

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は18%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は4%ポイントと前期比ほぼ横ばいとなった。下期の予想をみると、製造業は13%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 20	▲ 6	6	11	2
製造業	▲ 30	▲ 10	6	18	5
食料品	▲ 17	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 22
パルプ・紙・印刷	0	▲ 14	▲ 33	0	0
化学・プラスチック	▲ 14	12	29	▲ 14	14
金属製品	▲ 26	▲ 7	4	11	▲ 4
一般機械	▲ 72	▲ 20	14	50	10
電気機械	▲ 27	0	29	25	7
輸送機械	▲ 50	▲ 40	▲ 11	33	33
非製造業	▲ 9	0	6	4	0
建設業	17	0	18	12	12
運輸業	▲ 20	14	0	0	▲ 20
卸売業	▲ 12	▲ 14	0	15	0
小売業	0	4	15	9	15
サービス業	▲ 31	▲ 7	0	▲ 12	▲ 27

⑥借入金利水準（前期比）

2014年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は3%ポイントと前期比ほぼ横ばいながら「上昇」超に転じた。非製造業も0%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。下期の予想をみると、製造業はほぼ横ばい、非製造業は6%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績 (対前期比)	2014年度 上期実績見込み (対前期比)	2014年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 3	4	0	2	5
製造業	▲ 5	1	0	3	4
食料品	0	14	0	22	33
パルプ・紙・印刷	0	0	17	▲ 17	▲ 17
化学・プラスチック	▲ 17	0	17	17	17
金属製品	▲ 9	▲ 4	▲ 9	0	0
一般機械	0	▲ 10	0	▲ 10	▲ 10
電気機械	6	14	13	20	13
輸送機械	▲ 20	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 8
非製造業	0	6	▲ 2	0	6
建設業	15	19	▲ 7	12	18
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	29	0	17	17
小売業	0	▲ 17	6	▲ 21	▲ 5
サービス業	▲ 13	13	▲ 6	13	14

(6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査では2位であった「原材料価格の上昇」となった。「原材料価格の上昇」が1位となるのは2008年9月期調査以来6年ぶりである。続く2位は同率で「売上不振」と、前回調査では4位であった「施設の狭隘・老朽化」が入った。非製造業は1位「競争激化」、2位「売上不振」、3位「原材料価格の上昇」となった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》					
(回答社数構成比、%)					
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2012年 9月	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)
2013年 3月	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)
2013年 9月	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)
2014年 3月	売上不振 (17.0)	原材料価格 の上昇 (14.7)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)
2014年 9月	原材料価格 の上昇 (13.6)	売上不振 (12.4)	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	競争激化 (10.9)	販売・請負 価格の低下 (10.5)

《非製造業》					
(回答社数構成比、%)					
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2012年 9月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)
2013年 3月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)
2013年 9月	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)
2014年 3月	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (9.3)	従業員の 確保難 (8.8)
2014年 9月	競争激化 (20.3)	売上不振 (18.4)	原材料価格 の上昇 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)	人件費の 増大 (8.5)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	原材料価格の上昇 (13.6)	売上不振 (12.4)	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	競争激化 (10.9)	販売・請負 価格の低下 (10.5)
食 料 品	原材料価格の上昇 (23.1)	売上不振 (15.4)	販売・請負 価格の低下 (11.5)	競争激化 (7.7)	人件費の 増大 (7.7)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (31.2)	売上不振 (12.5)	販売・請負 価格の低下 (12.5)	原材料価格 の上昇 (12.5)	人件費の 増大 (6.3)
化学・プラスチック	売上不振 (16.7)	競争激化 (16.7)	施設の狭隘 老朽化 (16.7)	原材料価格 の上昇 (11.1)	従業員の 確保難 (11.1)
金属製品	施設の狭隘 老朽化 (20.5)	原材料価格 の上昇 (12.3)	売上不振 (11.0)	従業員の 確保難 (9.6)	設備能力 の不足 (8.2)
一般機械	競争激化 (17.2)	売上不振 (13.8)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)	販売・請負 価格の低下 (10.3)	人件費の 増大 (10.3)
電気機械	売上不振 (17.4)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	原材料価格 の上昇 (13.0)	競争激化 (8.7)	人件費の 増大 (8.7)
輸送機械	人件費の 増大 (18.2)	原材料価格 の上昇 (15.2)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (9.1)
非 製 造 業	競争激化 (20.3)	売上不振 (18.4)	原材料価格 の上昇 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)	人件費の 増大 (8.5)
建 設 業	競争激化 (23.3)	原材料価格 の上昇 (18.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	人件費の 増大 (9.3)
運 輸 業	売上不振 (31.2)	人件費の 増大 (18.8)	原材料価格 の上昇 (18.8)	従業員の 確保難 (18.8)	競争激化 (6.3)
卸 売 業	人件費の 増大 (25.0)	売上不振 (18.8)	競争激化 (18.8)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	販売・請負 価格の低下 (6.3)
小 売 業	競争激化 (25.8)	売上不振 (22.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (9.7)	人件費の 増大 (8.1)
サービ業	売上不振 (20.9)	原材料価格 の上昇 (18.6)	競争激化 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	従業員の 確保難 (9.3)

(7) 消費税率引き上げ後の事業の状況と対策等について

今回調査では、2014年4月1日に消費税率が5%から8%に引き上げられたことを受けて、回答企業における税率引き上げ後の事業の状況と対応策等について尋ねた。

まず、消費税率引き上げによる事業への影響について尋ねたところ、「どちらともいえない」と回答した企業が全170社中98社(57.6%)に上った。一方、「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業は61社(35.9%)、「プラスの影響が大きかった」と回答した企業は2社(1.2%)であった。また、「わからない」と回答した企業は9社(5.3%)であった。

消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、消費税率引き上げ前の見通しと比較した影響の度合いを尋ねたところ、「想定より影響が大きい」と回答した企業が31社(50.8%)で最も多かった。一方、「ほぼ想定通り」と回答した企業は29社(47.5%)、「わからない」と回答した企業は1社(1.6%)であった。

同じく消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、特に影響が大きかった事象について尋ねたところ、「売上の減少」と回答した企業が37社(60.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」(18社、29.5%)、「価格競争の激化」(15社、24.6%)などが続いた。

また、同じく消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、売上の回復が見込まれる時期について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が30社(49.2%)と最も多く、以下、「2015年4月以降」(13社、21.3%)、「2014年度下期中」(9社、14.8%)、「売上への影響はなかった」(5社、8.2%)、「すでに回復している」(3社、4.9%)となった。

次に、消費税率引き上げ分の製商品・サービス価格への転嫁状況について尋ねたところ、「すべて転嫁できている」と回答した企業が全168社中106社(63.1%)と最も多く、「一部転嫁できている」と回答した企業も41社(24.4%)となった。一方、「まったく転嫁できていない」と回答した企業は21社(12.5%)であった。

また、消費税率引き上げへの対策として実際に取り組んだ施策について尋ねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全165社中65社(39.4%)と最も多く、「仕入原価・経費の削減」(30社、18.2%)、「生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外)」(29社、17.6%)などが続いた。

最後に、2014年4月に実施された消費税率引き上げによる影響と比較して、2015年10月に予定されている消費税率の再度引き上げの影響がどの程度になると見込まれるかについて尋ねたところ、「より大きな影響がある」と回答した企業が全169社中63社(37.3%)と最も多く、「同程度の影響がある」と回答した企業も45社(26.6%)に上った。一方、「軽微な影響にとどまる」と回答した企業は19社(11.2%)、「影響はない」と回答した企業は4社(2.4%)となった。また、「わからない」と回答した企業は22社(13.0%)、「どちらともいえない」と回答した企業は16社(9.5%)となった。

なお、企業規模別にみると、大・中堅企業では「同程度の影響がある」と回答した企業が全30社中9社(30.0%)と最も多かったのに対して、中小企業では「より大きな影響がある」と回答した企業が全139社中55社(39.6%)と最も多かった。

(表-21) 消費税率引き上げによる影響はありましたか。

消費税率引き上げによる事業への影響について尋ねたところ、「どちらともいえない」と回答した企業が全170社中98社(57.6%)に上った。一方、「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業は61社(35.9%)、「プラスの影響が大きかった」と回答した企業は2社(1.2%)であった。また、「わからない」と回答した企業は9社(5.3%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「どちらともいえない」と回答した企業が全31社中20社(64.5%)と最も多く、「マイナスの影響が大きかった」(11社、35.5%)が続いた。中小企業でも「どちらともいえない」と回答した企業が全139社中78社(56.1%)と最も多く、「マイナスの影響が大きかった」(50社、36.0%)が続いた。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	プラスの影響 が大きかった	マイナスの影響 が大きかった	どちらとも いえない	わからない	合計
全規模	2 (1.2)	61 (35.9)	98 (57.6)	9 (5.3)	170 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	11 (35.5)	20 (64.5)	0 (0.0)	31 (100.0)
中小企業	2 (1.4)	50 (36.0)	78 (56.1)	9 (6.5)	139 (100.0)

(表-22) (消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と答えた企業に対して)
消費税率引き上げ前の見通しと比較して、影響の度合いはどうか。

消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、消費税率引き上げ前の見通しと比較した影響の度合いを尋ねたところ、「想定より影響が大きい」と回答した企業が31社(50.8%)で最も多かった。一方、「ほぼ想定通り」と回答した企業は29社(47.5%)、「わからない」と回答した企業は1社(1.6%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「ほぼ想定通り」と回答した企業が全11社中6社(54.5%)と最も多く、「想定より影響が大きい」(5社、45.5%)が続いた。一方、中小企業では「想定より影響が大きい」と回答した企業が全50社中26社(52.0%)と最も多く、「ほぼ想定通り」(23社、46.0%)、「わからない」(1社、2.0%)が続いた。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	想定より 影響が大きい	ほぼ想定通り	わからない	無回答	回答社数
全規模	31 (50.8)	29 (47.5)	1 (1.6)	0 (0.0)	61 (100.0)
大・中堅企業	5 (45.5)	6 (54.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
中小企業	26 (52.0)	23 (46.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	50 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と答えた企業に対して) 特に影響が大きかったのはどのような事象ですか(複数回答可)。

消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、特に影響が大きかった事象について尋ねたところ、「売上の減少」と回答した企業が37社(60.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」(18社、29.5%)、「価格競争の激化」(15社、24.6%)などが続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「売上の減少」と回答した企業が全11社中7社(63.6%)と最も多く、「システム変更の負担」(5社、45.5%)、「価格競争の激化」(3社、27.3%)などが続いた。一方、中小企業でも「売上の減少」と回答した企業が全50社中30社(60.0%)と最も多かったが、「仕入原価・経費の増加」(18社、36.0%)、「税負担の増加」及び「価格競争の激化」(それぞれ12社、24.0%)と続き、大・中堅企業と中小企業で回答内容にばらつきが出る結果となった。

(上段: 回答社数、件、下段: 回答社数構成比、%)

	売上の減少	税負担の増加	仕入原価・経費の増加	価格競争の激化	システム変更の負担	事務負担の増加	その他	回答計	回答社数
全規模	37 (60.7)	13 (21.3)	18 (29.5)	15 (24.6)	8 (13.1)	6 (9.8)	1 (1.6)	98	61
大・中堅企業	7 (63.6)	1 (9.1)	0 (0.0)	3 (27.3)	5 (45.5)	2 (18.2)	0 (0.0)	18	11
中小企業	30 (60.0)	12 (24.0)	18 (36.0)	12 (24.0)	3 (6.0)	4 (8.0)	1 (2.0)	80	50

(表-24) (消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と答えた企業に対して) 売上が回復する時期はいつ頃だと見込まれますか。

消費税率引き上げによる「マイナスの影響が大きかった」と回答した企業全61社に対して、売上の回復が見込まれる時期について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が30社(49.2%)と最も多く、以下、「2015年4月以降」(12社、19.7%)、「2014年度下期中」(9社、14.8%)、「売上への影響はなかった」(5社、8.2%)、「すでに回復している」(3社、4.9%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「わからない」と回答した企業が全11社中4社(36.4%)と最も多く、「売上への影響はなかった」(3社、27.3%)、「すでに回復している」(2社、18.2%)が続いた。一方、中小企業では、「わからない」と回答した企業が全50社中26社(52.0%)と最も多く、「2015年4月以降」(11社、22.0%)、「2014年度下期中」(8社、16.0%)と続いた。

(上段: 回答社数、件、下段: 構成比、%)

	すでに回復している	2014年度下期中	2015年4月以降	わからない	売上への影響はなかった	無回答	合計
全規模	3 (4.9)	9 (14.8)	12 (19.7)	30 (49.2)	5 (8.2)	2 (3.3)	61 (100.0)
大・中堅企業	2 (18.2)	1 (9.1)	1 (9.1)	4 (36.4)	3 (27.3)	0 (0.0)	11 (100.0)
中小企業	1 (2.0)	8 (16.0)	11 (22.0)	26 (52.0)	2 (4.0)	2 (4.0)	50 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 消費税率引き上げ分について、貴社の製商品・サービスの価格に転嫁できていますか。

消費税率引き上げ分の製商品・サービス価格への転嫁状況について尋ねたところ、「すべて転嫁できている」と回答した企業が全168社中106社(63.1%)と最も多く、「一部転嫁できている」と回答した企業も41社(24.4%)となった。一方、「まったく転嫁できていない」と回答した企業は21社(12.5%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「すべて転嫁できている」と回答した企業が全31社中19社(61.3%)と最も多く、「一部転嫁できている」(8社、25.8%)、「まったく転嫁できていない」(4社、12.9%)と続いた。中小企業でも「すべて転嫁できている」と回答した企業が全137社中87社(63.5%)と最も多く、「一部転嫁できている」(33社、24.1%)、「まったく転嫁できていない」(17社、12.4%)と続いた。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	すべて転嫁 できている	一部転嫁 できている	まったく転嫁 できていない	合 計
全規模	106 (63.1)	41 (24.4)	21 (12.5)	168 (100.0)
大・中堅企業	19 (61.3)	8 (25.8)	4 (12.9)	31 (100.0)
中小企業	87 (63.5)	33 (24.1)	17 (12.4)	137 (100.0)

(表-26) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が実際に取り組んだ施策はありますか(複数回答可)。

消費税率引き上げへの対策として実際に取り組んだ施策について尋ねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全165社中65社(39.4%)と最も多く、「仕入原価・経費の削減」(30社、18.2%)、「生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外)」(29社、17.6%)などが続いた。一方、「特になし」と回答した企業が57社(34.5%)に上った。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の販売価格への転嫁」及び「生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外)」と回答した企業がそれぞれ全30社中8社(26.7%)と多かった。中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全135社中57社(42.2%)と最も多く、「仕入原価・経費の削減」(23社、17.0%)などが続いた。

(上段：回答社数、件、下段：回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答計	回答社数
全規模	65 (39.4)	30 (18.2)	9 (5.5)	17 (10.3)	15 (9.1)	29 (17.6)	5 (3.0)	57 (34.5)	4 (2.4)	231	165
大・中堅企業	8 (26.7)	7 (23.3)	0 (0.0)	6 (20.0)	2 (6.7)	8 (26.7)	1 (3.3)	12 (40.0)	0 (0.0)	44	30
中小企業	57 (42.2)	23 (17.0)	9 (6.7)	11 (8.1)	13 (9.6)	21 (15.6)	4 (3.0)	45 (33.3)	4 (3.0)	187	135

- | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------|
| 1. 増税分の販売価格への転嫁 | 2. 仕入原価・経費の削減 | 3. 人件費の削減 |
| 4. 高付加価値製品・サービスの開発 | 5. 売上拡大(既先・新規先) | |
| 6. 生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外) | 7. 事業計画の見直し | |
| 8. 特になし | 9. その他 | |

VII. 調査の結果

(表-27) 2015年10月に消費税率が8%から10%へ再度引き上げられる予定となっています。
その場合の影響は、2014年4月の税率引き上げ時と比較してどうなると見込まれますか。

2014年4月に実施された消費税率引き上げによる影響と比較して、2015年10月に予定されている消費税率の再度引き上げの影響がどの程度になると見込まれるかについて尋ねたところ、「より大きな影響がある」と回答した企業が全169社中63社(37.3%)と最も多く、「同程度の影響がある」と回答した企業も45社(26.6%)に上った。一方、「軽微な影響にとどまる」と回答した企業は19社(11.2%)、「影響はない」と回答した企業は4社(2.4%)となった。また、「わからない」と回答した企業は22社(13.0%)、「どちらともいえない」と回答した企業は16社(9.5%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「同程度の影響がある」と回答した企業が全30社中9社(30.0%)と最も多かったのに対して、中小企業では「より大きな影響がある」と回答した企業が全139社中55社(39.6%)と最も多かった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	より大きな 影響がある	同程度の 影響がある	軽微な 影響に とどまる	影響はない	どちらとも いえない	わからない	合 計
全規模	63 (37.3)	45 (26.6)	19 (11.2)	4 (2.4)	16 (9.5)	22 (13.0)	169 (100.0)
大・中堅企業	8 (26.7)	9 (30.0)	3 (10.0)	1 (3.3)	2 (6.7)	7 (23.3)	30 (100.0)
中小企業	55 (39.6)	36 (25.9)	16 (11.5)	3 (2.2)	14 (10.1)	15 (10.8)	139 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2014年9月調査）

9月5日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。
 また、「売上高～借入金利」について、2014年4月～9月実績見込み（2013年10月～2014年3月実績と比較した変化）および2014年10月～2015年3月予想（2014年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2014年9月末の実績見込み	2015年3月末の予想
業 況	1. よい 2. 普通 3. 悪い	1. よい 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2014年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2014年10月～2015年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2013年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2014年度上期は前年同期(2013年度上期)に比べいかがですか。さらには2014年度下期の予想は、前年同期(2013年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2013年10月－2014年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2014年4月－9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2014年10月－2015年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 2014年4月1日から消費税率が5%から8%へと引き上げられました。そこで、消費税率引き上げ後の貴社事業の状況や取り組みなどについておたずねします。

a. 消費税率引き上げによる影響はありましたか。1つお選びください。 1. プラスの影響が大きかった 2. マイナスの影響が大きかった 3. どちらともいえない 4. わからない
b. 上記質問aで「2. マイナスの影響が大きかった」と答えた方におたずねします。 (7) 消費税率引き上げ前の見通しと比較して、影響の度合いはどうか。1つお選びください。 1. 想定より影響が大きい 2. ほぼ想定通り 3. わからない (イ) 特に影響が大きかったのはどのような事象ですか。(複数回答可) 1. 売上の減少 2. 税負担の増加 3. 仕入原価・経費の増加 4. 価格競争の激化 5. システム変更の負担 6. 事務負担の増加 7. その他 () (ウ) 売上が回復する時期はいつ頃だと見込まれますか。1つお選び下さい。 1. すでに回復している 2. 2014年度下期中 3. 2015年4月以降 4. わからない 5. 売上への影響はなかった
c. 全ての方におたずねします。 (7) 消費税率引き上げ分について、貴社の製商品・サービスの価格に転嫁できていますか。1つお選びください。 1. すべて転嫁できている 2. 一部転嫁できている 3. まったく転嫁できていない (イ) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が実際に取り組んだ施策はありますか。(複数回答可) 1. 増税分の販売価格への転嫁 2. 仕入原価・経費の削減 3. 人件費の削減 4. 高付加価値製品・サービスの開発 5. 売上拡大(既先・新規先) 6. 生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外) 7. 事業計画の見直し 8. 特になし 9. その他 () (ウ) 2015年10月に消費税率が8%から10%へ再度引き上げられる予定となっています。その場合の影響は、2014年4月の税率引き上げ時と比較してどうなると見込まれますか。1つお選びください。 1. より大きな影響がある 2. 同程度の影響がある 3. 軽微な影響にとどまる 4. 影響はない 5. どちらともいえない 6. わからない

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第67回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第67号）

2014年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)